

# 平成26年度 事業計画書

## I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

## II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

## III 事業計画

### 1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、山梨県及び下水道事業実施市町村に送付するとともに、当会社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

### 2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや下水道の正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当会社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に啓発する。

#### (1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

#### (2) 下水道出前教室

年間を通して処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明、簡単な水質実験などを行う。

### (3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、山梨県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、今年度は富士北麓浄化センターにおいて「第29回下水道まつり」を実施する。

### (4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第25回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

### (5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

## 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

### (1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当会社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

### (2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、山梨県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 150箇所

### (3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。

#### 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の業務を行う。

業務の内容

- ①更新講習の実施
- ②認定試験講習の実施
- ③認定試験の実施
- ④登録

# 収 支 予 算 書

平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,000	31,000	0
基本財産受取利息	31,000	31,000	0
② 事業収益	2,948,223,477	2,810,131,850	138,091,627
受託事業収益	2,942,229,477	2,804,569,850	137,659,627
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	545,025,570	536,232,900	8,792,670
峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	771,492,929	733,879,650	37,613,279
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,159,296,089	1,110,942,000	48,354,089
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	459,314,889	416,415,300	42,899,589
公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,000,000	3,000,000	0
公共下水道維持管理業務受託事業収益	4,100,000	4,100,000	0
責任技術者認定事業収益	5,994,000	5,562,000	432,000
手数料収入	5,994,000	5,562,000	432,000
③ 受入補助金等	21,526	21,526	0
備品等受入補助金	21,526	21,526	0
④ 雑収益	67,000	67,000	0
受取利息	67,000	67,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,948,343,003	2,810,251,376	138,091,627
(2) 経常費用			
① 事業費	2,946,413,911	2,807,676,757	138,737,154
報酬	8,809,332	9,601,120	△ 791,788
給料	82,838,160	81,215,604	1,622,556
職員手当等	38,311,816	46,532,692	△ 8,220,876
共済費	22,839,160	22,604,080	235,080
賃金	6,905,000	8,006,136	△ 1,101,136
退職給付費用	7,403,026	18,996,189	△ 11,593,163
賞与引当金繰入額	10,034,061	0	10,034,061
福利厚生費	240,000	240,000	0
報償費	639,000	747,000	△ 108,000
旅費	2,841,160	2,693,630	147,530
需用費	651,475,013	548,463,909	103,011,104
役務費	9,305,160	9,130,000	175,160
委託料	2,024,557,280	2,004,313,700	20,243,580
使用料及び賃借料	5,143,154	4,834,034	309,120
原材料費	40,102,560	32,541,600	7,560,960
備品購入費	14,368,320	1,926,750	12,441,570
負担金、補助及び交付金	990,400	913,800	76,600
調査研究費	4,320,000	4,200,000	120,000
公課費	14,613,120	9,735,441	4,877,679
減価償却費	678,189	981,072	△ 302,883
② 管理費	2,519,523	2,643,270	△ 123,747
報酬	1,086,029	1,142,880	△ 56,851
給料	617,840	608,396	9,444
職員手当等	259,524	323,308	△ 63,784
共済費	273,840	271,598	2,242
賃金	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	40,974	207,811	△ 166,837
賞与引当金繰入額	137,003	0	137,003
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	43,627	31,091	12,536
役務費	20,600	18,100	2,500
使用料及び賃借料	37,566	37,566	0
負担金、補助及び交付金	0	0	0
公課費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
経常費用計	2,948,933,434	2,810,320,027	138,613,407
当期経常増減額	△ 590,431	△ 68,651	△ 521,780
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 590,431	△ 68,651	△ 521,780
一般正味財産期首残高	52,004,281	52,072,932	△ 68,651
一般正味財産期末残高	51,413,850	52,004,281	△ 590,431
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 21,526	△ 21,526	0
当期指定正味財産増減額	△ 21,526	△ 21,526	0
指定正味財産期首残高	74,135,361	74,156,887	△ 21,526
指定正味財産期末残高	74,113,835	74,135,361	△ 21,526
<b>III 正味財産期末残高</b>	125,527,685	126,139,642	△ 611,957

収支予算書内訳表  
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計		
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
① 基本財産運用益															
基本財産受取利息															
② 事業収益															
受託事業収益															
富士北麓流域下水道受託事業収益	544,395,882											544,395,882	629,688	545,025,570	
峡東流域下水道受託事業収益		770,863,240										770,863,240	629,689	771,492,929	
釜無川流域下水道受託事業収益			1,158,666,400									1,158,666,400	629,689	1,159,296,089	
桂川流域下水道受託事業収益				458,685,200								458,685,200	629,689	459,314,889	
公共下水道水質測定受託事業収益					3,000,000							3,000,000		3,000,000	
公共下水道維持管理受託事業収益						4,100,000						4,100,000		4,100,000	
責任技術者認定事業収益							5,994,000					5,994,000		5,994,000	
手数料収入															
③ 受取補助金等															
備品等受取補助金	0	0	0	21,526								0	0	21,526	
④ 雑収益															
受取利息															
受取利息	16,616	16,616	16,616	16,616								66,464	536	67,000	
雑収益															
雑収益	0	0	0	0								0		0	
経常収益計	544,412,498	770,879,856	1,158,683,016	458,723,342	3,000,000	4,100,000	5,994,000	31,000	0	2,945,823,712	2,519,291	0	0	2,948,343,003	
(2) 経常費用															
① 事業費															
報酬	2,202,333	2,202,333	2,202,333	2,202,333	0	0	0	0				8,809,332		8,809,332	
給料	20,709,540	20,709,540	20,709,540	20,709,540	0	0	0	0				82,838,160		82,838,160	
職員手当等	9,577,954	9,577,954	9,577,954	9,577,954	0	0	0	0				38,311,816		38,311,816	
共済費	5,626,540	5,626,540	5,626,540	5,626,540	34,000	50,000	199,000	50,000				22,839,160		22,839,160	
賞金	1,172,000	1,172,000	1,172,000	1,172,000	222,000	333,000	1,329,000	333,000				6,905,000		6,905,000	
退職給付費用	1,850,756	1,850,756	1,850,757	1,850,757	0	0	0	0				7,403,026		7,403,026	
賞与引当金繰入額	2,508,516	2,508,515	2,508,515	2,508,515	0	0	0	0				10,034,061		10,034,061	
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0				240,000		240,000	
報償費	171,000	126,000	156,000	126,000	0	0	40,000	20,000				639,000		639,000	
旅費	720,810	653,850	720,810	705,690	10,000	10,000	20,000	0				2,841,160		2,841,160	
需用費	70,523,894	130,360,213	284,639,293	162,365,613	468,000	176,000	1,346,000	1,596,000				651,475,013		651,475,013	
役務費	998,170	1,533,850	2,560,930	3,145,210	335,000	100,000	553,000	79,000				9,305,160		9,305,160	
委託料	415,926,360	577,434,960	801,992,880	224,133,080	1,600,000	3,470,000	0	0				2,024,557,280		2,024,557,280	
使用料及び賃借料	1,343,849	979,889	1,031,728	1,287,688	0	20,000	480,000	0				5,143,154		5,143,154	
原材料	5,212,080	10,211,400	6,873,120	17,805,960	0	0	0	0				40,102,560		40,102,560	
備品購入費	896,400	928,800	12,061,440	481,680	0	0	0	0				14,368,320		14,368,320	
負担金補助及び交付金	237,600	237,600	237,600	237,600	10,000	10,000	20,000	0				990,400		990,400	
調査研究費	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0				4,320,000		4,320,000	
公課費	3,578,080	3,609,040	3,604,960	3,609,040	21,000	31,000	126,000	34,000				14,613,120		14,613,120	
減価償却費	0	0	0	21,526	0	0	656,663	0				678,189		678,189	
② 管理費															
報酬															
給料															
職員手当等															
共済費															
賞金															
退職給付費用															
賞与引当金繰入額															
報償費															
旅費															
需用費															
役務費															
使用料及び賃借料															
負担金補助及び交付金															
公課費															
減価償却費															
経常費用計	544,395,882	770,863,240	1,158,666,400	458,706,726	2,700,000	4,200,000	4,769,663	2,112,000	0	2,946,413,911	2,519,523	0	0	2,948,933,434	
当期経常増減額	16,616	16,616	16,616	16,616	300,000	△ 100,000	1,224,337	△ 2,081,000	0	△ 590,199	△ 232	0	0	△ 590,431	
2 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
① 備品等補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用															
① 固定資産除却損	0	0	0	0											
経常外費用計	0	0	0	0											
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産への振替額	0	0	0	0											
当期一般正味財産増減額	16,616	16,616	16,616	16,616	300,000	△ 100,000	1,224,337	△ 2,081,000	0	△ 590,199	△ 232	0	0	△ 590,431	
一般正味財産期首残高														0	52,004,281
一般正味財産期末残高														0	51,413,850
II 指定正味財産増減の部															
備品等補助金受入額	0	0	0	0										0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 21,526										△ 21,526	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 21,526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,526	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0										74,135,361	
(基本財産)														74,000,000	
(備品等補助金)														135,361	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,113,835	
(基本財産)														74,000,000	
(備品等補助金)														113,835	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,527,685	

期首の額：この予算の期首残高は暫定値であり、決算後に確定額に入れ替わります。

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

借入の予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 用途
		円	
		円	